

平成23年（2011年）毎月勤労統計調査の結果

1 概 況

（1）平成23年の特徴

～事業所規模5人以上の事業所について～

（以後、特に断りのない限り、事業所規模5人以上の数字）

- 調査産業全体の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、前年比0.5%増と前年を上回った。所定内給与は0.2%減，所定外給与は0.6%減，特別に支払われた給与は4.5%増となった。
- 調査産業全体の常用労働者1人平均月間所定外労働時間は前年比5.8%減と前年を下回った。製造業の所定外労働時間は4.7%減少した。
- 調査産業全体の常用労働者数は、前年比0.7%減と前年を下回った。就業形態別でみると、一般労働者は1.2%減少し、パートタイム労働者は0.3%増加した。

（2）賃 金（常用労働者，調査産業計）

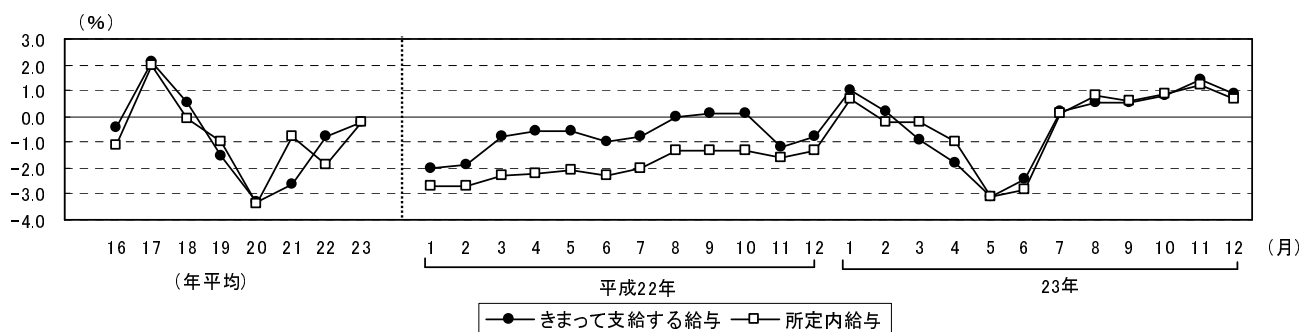
- ・ 現金給与総額は313,344円，前年比0.5%増（注）
- ・ きまって支給する給与は259,022円，前年比0.2%減
- ・ 特別に支払われた給与は54,322円，前年比4.5%増

表1 1人平均月間現金給与額（広島県及び全国，常用労働者，調査産業計）

項 目	5人以上				30人以上			
	広 島 県		全 国		広 島 県		全 国	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
現金給与総額	313,344	0.5	316,792	△0.2	349,518	△1.7	362,296	0.2
きまって支給する給与	259,022	△0.2	262,373	△0.4	284,236	△1.8	291,783	△0.1
所定内給与	238,835	△0.2	244,001	△0.5	257,585	△2.1	267,832	△0.1
所定外給与	20,187	△0.6	18,372	0.8	26,651	1.5	23,951	0.0
特別に支払われた給与	54,322	4.5	54,419	0.6	65,282	△1.6	70,513	1.8

注 前年比は指数により算出している。以下同じ。

図1 現金給与額の前年比の推移（広島県，調査産業計）



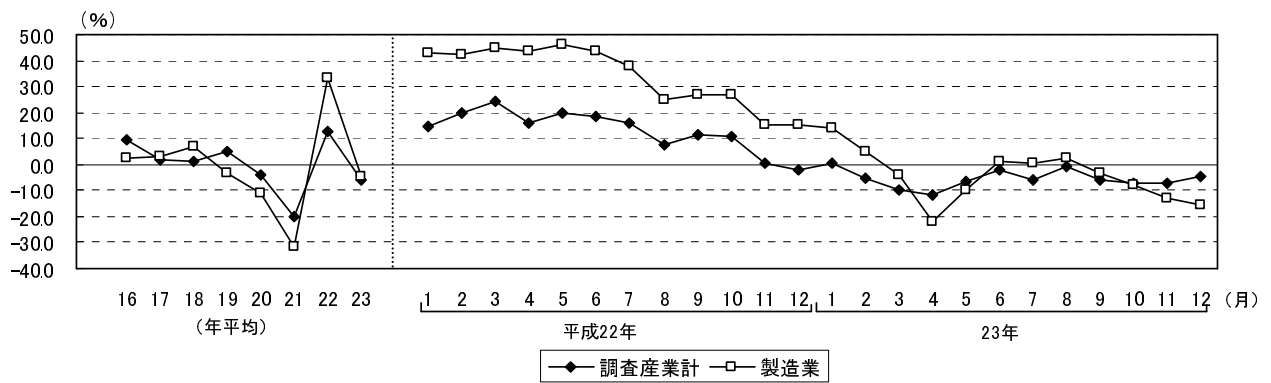
(3) 労働時間（常用労働者，調査産業計）

- ・ 総実労働時間は 150.0 時間，前年比 0.4%減
- ・ 所定外労働時間は 11.1 時間，前年比 5.8%減
- ・ 製造業の所定外労働時間は 16.6 時間，前年比 4.7%減

表2 1人平均月間労働時間（広島県及び全国，常用労働者，調査産業計）

項目	5人以上				30人以上			
	広島県		全国		広島県		全国	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
総実労働時間	時間 150.0	% △ 0.4	時間 145.6	% △ 0.2	時間 153.1	% △ 1.1	時間 149.0	% △ 0.4
所定内労働時間	138.9	0.1	135.6	△ 0.3	139.5	△ 0.9	137.1	△ 0.4
所定外労働時間	11.1	△ 5.8	10.0	1.0	13.6	△ 4.2	11.9	△ 0.5
所定外労働時間(製造業)	16.6	△ 4.7	14.0	1.8	18.5	△ 1.7	15.4	0.8

図2 所定外労働時間の前年比の推移（広島県，調査産業計，製造業）



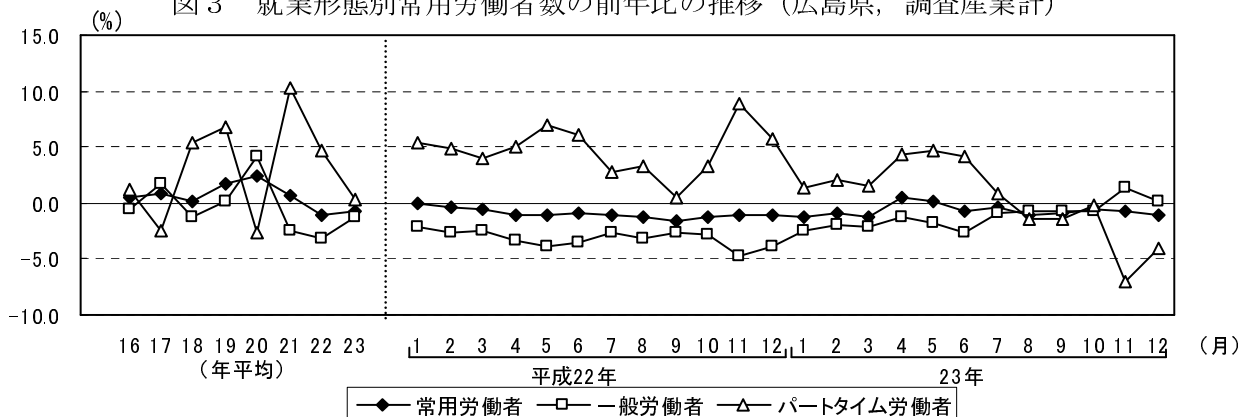
(4) 雇用（調査産業計）

- ・ 常用労働者数は 968,330 人，前年比 0.7%減
- ・ 一般労働者数は 703,456 人，前年比 1.2%減
- ・ パートタイム労働者数は 264,874 人，前年比 0.3%増

表3 就業形態別常用労働者数（広島県及び全国，調査産業計）

項目	5人以上				30人以上			
	広島県		全国		広島県		全国	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
常用労働者数	人 968,330	% △ 0.7	千人 44,432	% 0.7	人 568,163	% △ 0.4	千人 26,149	% 0.0
一般労働者数	703,456	△ 1.2	31,907	0.1	437,003	△ 1.7	20,007	△ 0.4
パートタイム労働者数	264,874	0.3	12,525	2.1	131,160	3.0	6,142	1.3

図3 就業形態別常用労働者数の前年比の推移（広島県，調査産業計）



2 賃金の動き（事業所規模5人以上）

（1）産業別現金給与額（常用労働者）

調査産業全体の現金給与総額は、前年比0.5%増となった。内訳をみると、所定内給与は0.2%減、所定外給与は0.6%減、特別に支払われた給与は4.5%増となった。

現金給与総額を産業別にみると、建設業、製造業、情報通信業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、複合サービス事業が前年を上回った。「産業別現金給与総額の動向」（図4）をみると、平成22、23年と連続して現金給与総額が増加した産業は、製造業、情報通信業、卸売業、小売業の3業種である。

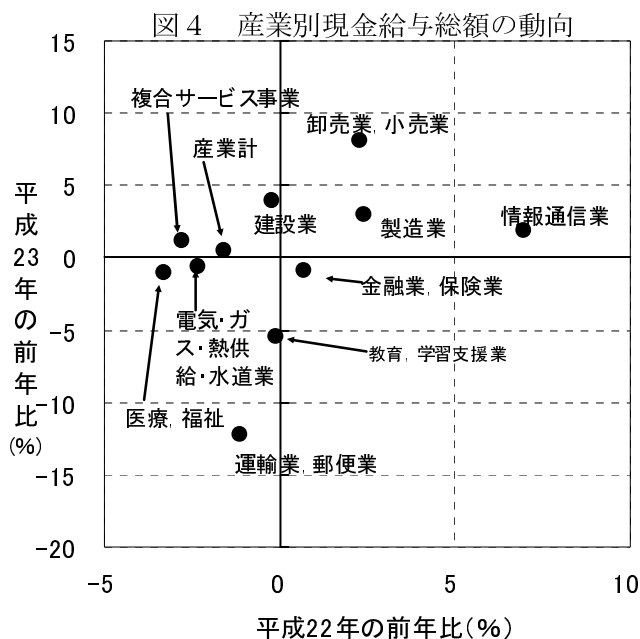


表4 産業別1人平均月間現金給与額（常用労働者）

（事業所規模5人以上）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与
	円	%	円	%	円	%	円	%	
調査産業計	313,344	0.5	259,022	△0.2	238,835	△0.2	20,187	△0.6	54,322
建設業	415,735	3.9	349,486	1.8	327,725	1.1	21,761	14.9	66,249
製造業	358,302	2.9	288,358	0.7	255,347	0.8	33,011	0.5	69,944
電気・ガス・熱供給・水道業	587,422	△0.7	456,849	△0.4	398,132	△1.3	58,717	5.9	130,573
情報通信業	394,627	1.8	337,520	4.0	313,900	4.1	23,620	3.2	57,107
運輸業、郵便業	309,251	△12.3	267,331	△10.3	213,776	△14.2	53,555	10.2	41,920
卸売業、小売業	259,227	8.1	219,217	6.5	210,453	6.8	8,764	1.2	40,010
金融業、保険業	444,344	△0.9	346,788	△1.6	320,603	△0.6	26,185	△12.8	97,556
不動産業、物品賃貸業	305,839	△1.6	251,028	△5.3	239,343	△5.2	11,685	△6.7	54,811
学術研究、専門・技術サービス業	346,493	△4.6	282,969	△6.2	269,014	△5.1	13,955	△23.5	63,524
宿泊業、飲食サービス業	120,258	3.9	115,011	4.3	108,782	4.3	6,229	5.2	5,247
生活関連サービス業、娯楽業	203,392	△4.7	193,084	△2.5	188,708	△0.2	4,376	△50.6	10,308
教育、学習支援業	414,407	△5.5	321,871	△4.5	317,932	△4.0	3,939	△33.1	92,536
医療、福祉	309,000	△1.0	253,673	△0.8	234,214	△0.9	19,459	△0.1	55,327
複合サービス事業	398,528	1.1	312,339	2.9	297,232	5.3	15,107	△28.2	86,189
サービス業	273,044	△4.8	232,405	△6.4	214,692	△5.4	17,713	△17.4	40,639

（2）就業形態別現金給与額（調査産業計）

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者が調査産業全体で前年比0.4%増、パートタイム労働者が3.4%増となった。

表5 就業形態別1人平均月間現金給与額（調査産業計）

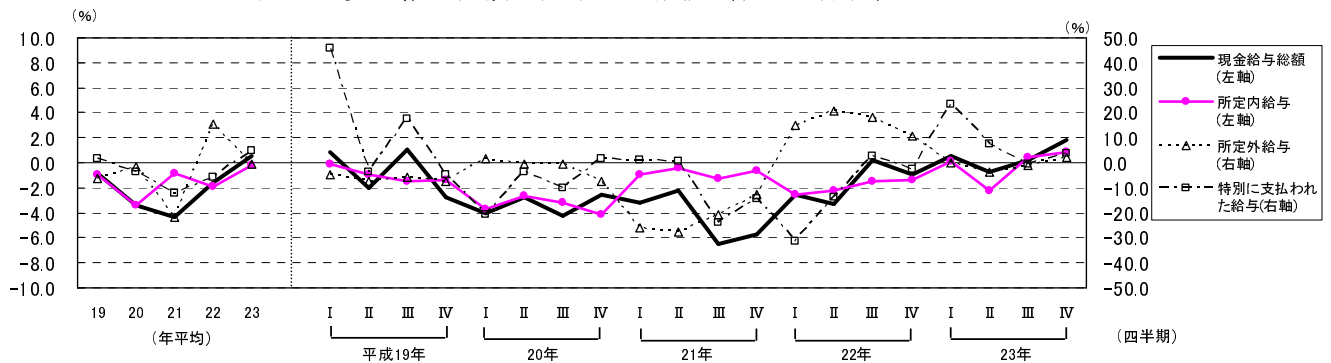
（事業所規模5人以上）

就 業 形 態	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%
一般労働者	394,335	0.4	320,595	△0.4	293,893	△0.3	73,740	4.3
パートタイム労働者	98,486	3.4	95,677	3.0	92,772	2.9	2,809	15.2

(3) 現金給与総額の状況（常用労働者，調査産業計）

「現金給与総額の前年比の推移」（図5）をみると，平成23年は所定内給与と所定外給与が第2四半期に前年を下回ったが，特別に支払われた給与がほぼ年間を通して前年を上回ったため，現金給与総額が前年を上回った。

図5 現金給与総額の前年比の推移（調査産業計）



(4) 所定内給与の状況（常用労働者，調査産業計）

「主要産業別所定内給与の前年比の推移」（図6）をみると，平成23年は，製造業，卸売業，小売業が前年を上回ったが，医療，福祉では前年を下回った。

また，「規模別所定内給与の前年比の推移」（図7）をみると，平成23年は5-29人の事業所規模が前年を上回った。

図6 主要産業別所定内給与の前年比の推移

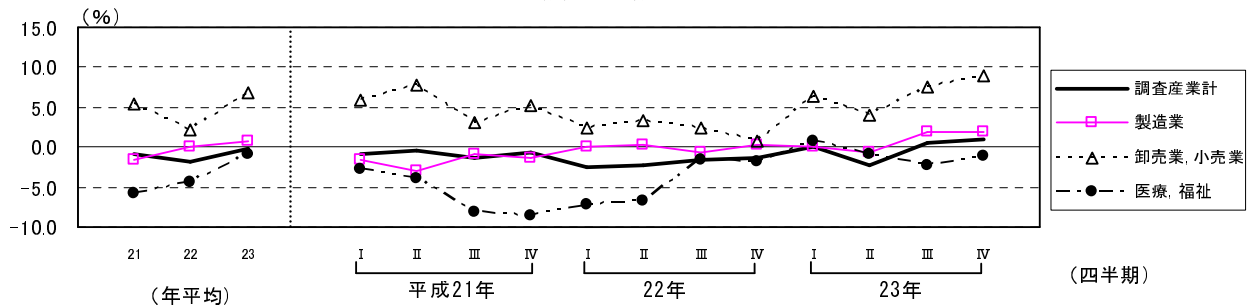
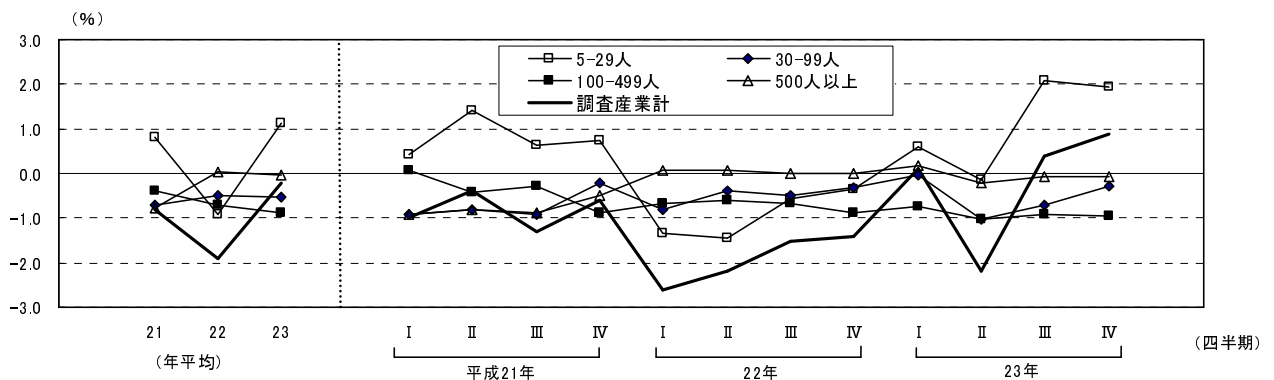


図7 規模別所定内給与の前年比の推移（調査産業計）



3 労働時間の動き（事業所規模5人以上）

（1）産業別労働時間（常用労働者）

調査産業全体の総実労働時間は、前年比0.4%減となった。内訳をみると、所定内労働時間が0.1%増加したものの、所定外労働時間は5.8%の減少となった。

総実労働時間を産業別にみると、前年比で増加したのは、建設業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉の6業種で、減少したのは製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、複合サービス業、サービス業の9業種である。

表8 産業別1人平均月間労働時間（常用労働者）

（事業所規模5人以上）

産 業	総 実 労働時間		所 定 内 労働時間		所 定 外 労働時間		出 勤 日 数	
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	日	前年差 日
調 査 産 業 計	150.0	△ 0.4	138.9	0.1	11.1	△ 5.8	19.4	0.1
建 設 業	175.4	1.3	162.8	1.7	12.6	0.1	21.7	0.3
製 造 業	163.0	△ 2.8	146.4	△ 2.7	16.6	△ 4.7	19.5	△ 0.3
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	153.4	△ 2.5	137.1	△ 0.9	16.3	△ 15.0	18.6	0.0
情 報 通 信 業	161.9	△ 2.0	149.8	△ 1.8	12.1	△ 5.9	19.6	△ 0.3
運 輸 業 ， 郵 便 業	185.8	△ 0.3	146.0	△ 0.3	39.8	△ 4.5	20.3	△ 0.1
卸 売 業 ， 小 売 業	142.5	1.1	137.0	1.1	5.5	0.1	19.6	△ 0.1
金 融 業 ， 保 険 業	155.4	△ 3.7	142.7	△ 2.7	12.7	△ 11.9	19.3	△ 0.1
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	144.9	△ 6.1	138.4	△ 5.0	6.5	△ 23.2	19.1	△ 0.6
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	159.8	△ 2.4	149.3	△ 1.3	10.5	△ 16.5	19.6	△ 0.1
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	112.9	3.3	108.8	5.2	4.1	△ 30.9	17.4	1.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	159.3	9.1	149.7	8.1	9.6	28.0	20.8	1.3
教 育 ， 学 習 支 援 業	126.6	0.6	122.2	0.8	4.4	△ 7.2	17.6	0.3
医 療 ， 福 祉	139.6	0.5	134.8	1.0	4.8	△ 14.7	19.1	0.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	153.1	△ 4.8	145.7	△ 2.1	7.4	△ 38.6	18.7	△ 0.1
サ ー ビ ス 業	148.4	△ 4.2	138.4	△ 2.5	10.0	△ 23.4	19.2	△ 0.3

（2）就業形態別労働時間（調査産業計）

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は前年比1.1%減、パートタイム労働者は3.4%増であった。

表9 就業形態別1人平均月間労働時間（調査産業計）

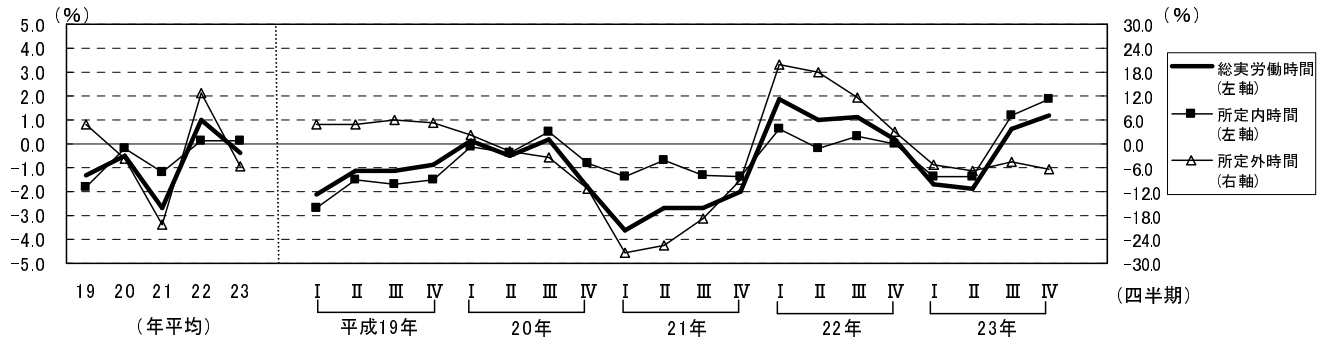
（事業所規模5人以上）

就 業 形 態	総実労働時間		所 定 内 労働時間		所 定 外 労働時間		出 勤 日 数	
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	日	前年差 日
一 般 労 働 者	170.5	△ 1.1	156.3	△ 0.7	14.2	△ 5.6	20.5	0.0
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	95.6	3.4	92.8	3.7	2.8	△ 4.0	16.4	0.4

(3) 総実労働時間の状況（常用労働者，調査産業計）

「項目別総実労働時間の前年比の推移」（図8）をみると、平成23年は、総実労働時間は前年を下回った。特に、所定外労働時間は年間を通して前年を下回った。

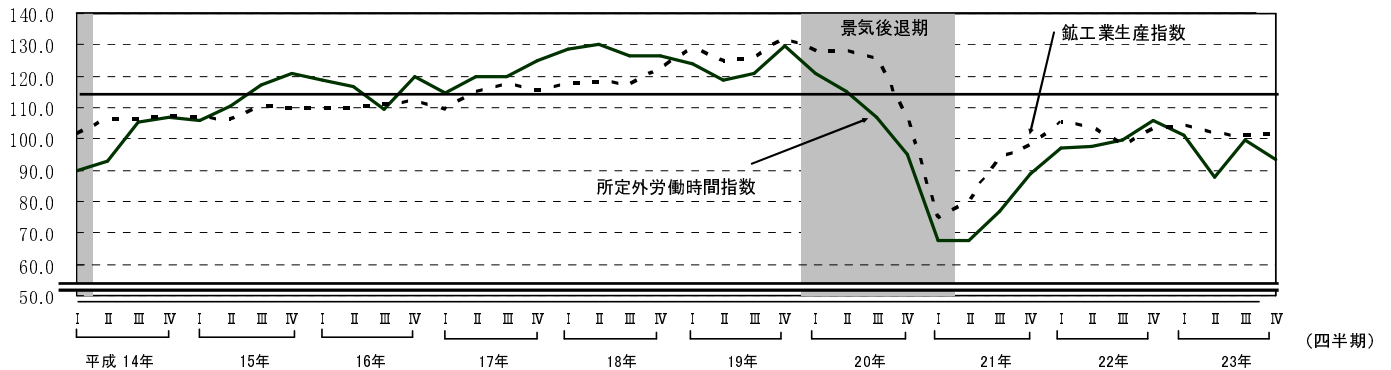
図8 項目別総実労働時間の前年比の推移（調査産業計）



(4) 所定外労働時間の状況（常用労働者，製造業）

製造業の所定外労働時間は生産の動向を反映しているといわれるが、「所定外労働時間指数（製造業）及び鉱工業生産指数の推移」（図9）をみると、平成21年第1四半期を底に、製造業の所定外労働時間は鉱工業生産指数とともに上昇したが、平成23年の所定外労働時間は第2四半期と第4四半期で低下した。年平均では、前年比4.7%減となった。

図9 所定外労働時間指数（製造業）及び鉱工業生産指数の推移



注) 1 景気の後退期は、内閣府経済社会総合研究所の設定による。

[直近の景気の山] 平成20年2月

[直近の景気の谷] 平成21年3月

2 指数の基準時：所定外労働時間指数（平成22年=100），鉱工業生産指数（平成17年=100）

4 雇用の動き（事業所規模5人以上）

（1）産業別常用労働者数

調査産業全体の常用労働者数は、前年比0.7%減となった。産業別にみると、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉の7業種は増加となったが、情報通信業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス業、サービス業の8業種は減少となった。

また、主要な産業のうち、製造業、医療、福祉は入職超過となり、卸売業、小売業は離職超過となった。

（事業所規模5人以上） 表10 産業別常用労働者数

産 業	常用労働者数			パートタイム		労働異動率			
	人	%	前年比	労働者数	%	入職率	前年差		前年差
							ポイント	ポイント	
調査産業計	968,330	100.0	△ 0.7	264,874	27.4	1.88	0.03	1.95	0.02
建設業	53,546	5.5	0.7	1,859	3.5	1.06	△ 0.05	0.98	△ 0.18
製造業	205,490	21.2	1.6	28,148	13.7	1.11	△ 0.07	1.03	△ 0.07
電気・ガス・熱供給・水道業	7,185	0.7	0.7	255	3.6	1.03	△ 0.16	0.76	△ 0.30
情報通信業	15,326	1.6	△ 4.9	1,271	8.3	2.16	0.82	2.25	0.24
運輸業，郵便業	61,478	6.3	0.5	12,837	20.9	1.44	△ 0.05	1.37	△ 0.38
卸売業，小売業	196,727	20.3	△ 2.0	80,356	40.8	1.63	△ 0.13	1.88	0.08
金融業，保険業	27,099	2.8	△ 0.9	4,080	15.1	2.12	0.46	2.10	0.13
不動産業，物品賃貸業	12,559	1.3	△ 1.3	4,917	39.2	1.72	0.41	1.94	0.64
学術研究，専門・技術サービス業	20,345	2.1	△ 1.7	2,180	10.7	1.63	0.83	1.72	0.49
宿泊業，飲食サービス業	67,530	7.0	1.5	51,121	75.7	4.62	0.87	4.73	0.94
生活関連サービス業，娯楽業	26,230	2.7	△ 16.0	10,798	40.9	3.14	0.64	4.88	2.04
教育，学習支援業	67,631	7.0	1.1	18,831	27.8	2.99	△ 0.02	2.74	△ 0.42
医療，福祉	131,218	13.6	1.1	32,767	25.0	1.84	△ 0.10	1.69	△ 0.31
複合サービス事業	12,905	1.3	△ 1.5	506	3.9	1.32	△ 0.55	1.43	△ 0.32
サービス業	63,059	6.5	△ 3.9	14,947	23.7	1.98	△ 0.28	2.20	△ 0.27

（2）就業形態別常用労働者数（調査産業計）

常用労働者数を就業形態別にみると、一般労働者は前年比1.2%減となり、パートタイム労働者は0.3%増となった。

表11 就業形態別常用労働者数（調査産業計）

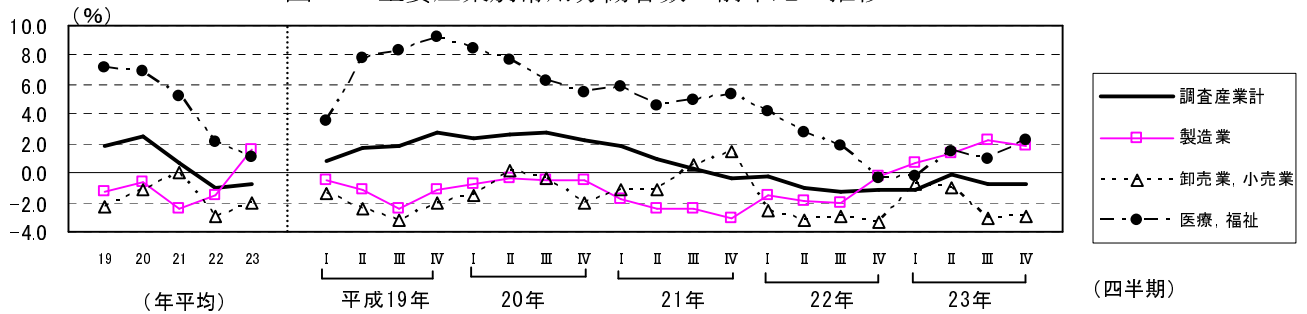
（事業所規模5人以上）

就 業 形 態	労働者数		入職率		離職率	
	人	%	前年差		前年差	
			ポイント	ポイント	ポイント	ポイント
一般労働者	703,456	△ 1.2	1.31	△ 0.01	1.33	△ 0.05
パートタイム労働者	264,874	0.3	3.39	0.14	3.61	0.22

(3) 産業別雇用の状況（常用労働者，調査産業計）

「主要産業別常用労働者数の前年比の推移」(図10)をみると、平成23年は製造業、医療、福祉の常用労働者数は前年を上回り、卸売業、小売業で前年を下回った。

図10 主要産業別常用労働者数の前年比の推移



(4) 就業形態別雇用の状況（調査産業計）

「就業形態別常用労働者数の前年比の推移」(図11)をみると、平成23年においては、平成21年以降前年を上回る傾向を続けていたパートタイム労働者数が、第3四半期から低下に転じた。一方、一般労働者数は、平成21年以降減少傾向を続けていたが、第4四半期に入り上昇に転じた。「パートタイム労働者指数及びパートタイム労働者比率の推移」(図12)をみると、パートタイム労働者比率は、平成21年第1四半期以降増加傾向にあったが、第3四半期に入り低下した。

図11 就業形態別常用労働者数の前年比の推移（調査産業計）

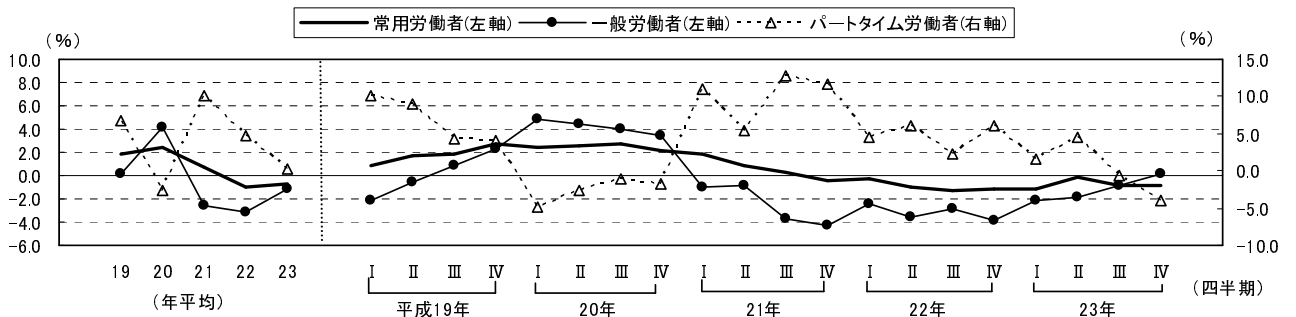
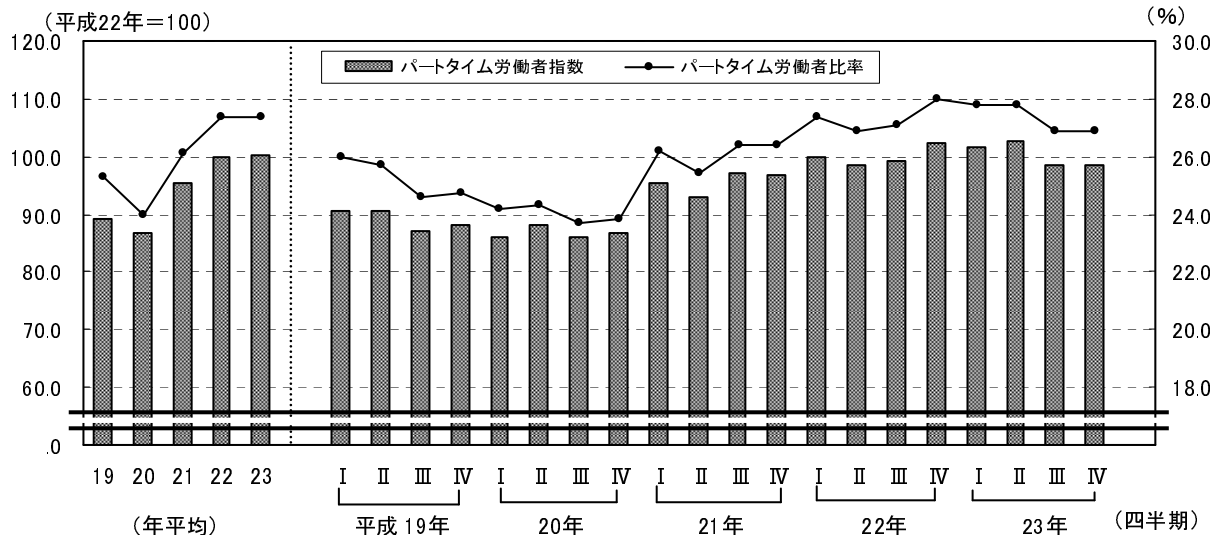


図12 パートタイム労働者指数及びパートタイム労働者比率の推移（調査産業計）



5 賃金、労働時間及び雇用の動き（事業所規模30人以上）

(1) 賃金（常用労働者、調査産業計）

- ・現金給与総額は349,518円、前年比1.7%減
- ・きまって支給する給与は284,236円、前年比1.8%減
- ・特別に支払われた給与は65,282円、前年比1.6%減

表12 産業別1人平均月間現金給与額（常用労働者）

（事業所規模30人以上）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
調 査 産 業 計	円	%	円	%	円	%	円	%	円
建設業	349,518	△1.7	284,236	△1.8	257,585	△2.1	26,651	1.5	65,282
製造業	537,338	△3.5	422,128	△3.2	385,373	△4.5	36,755	15.1	115,210
電気・ガス・熱供給・水道業	380,554	0.8	302,509	△0.2	263,887	△0.6	38,622	3.0	78,045
情報通信業	584,611	△3.8	449,981	△2.8	385,968	△4.0	64,013	5.3	134,630
運輸業、郵便業	441,682	11.6	371,502	12.8	343,950	11.3	27,552	34.3	70,180
卸売業、小売業	320,955	△6.2	274,721	△6.0	222,196	△7.9	52,525	3.2	46,234
金融業、保険業	231,879	△0.1	200,608	1.5	193,696	1.4	6,912	4.7	31,271
不動産業、物品賃貸業	484,250	△7.5	374,694	△6.4	344,531	△5.4	30,163	△15.6	109,556
学術研究、専門・技術サービス業	296,636	△0.7	253,244	△0.9	242,812	0.4	10,432	△23.8	43,392
宿泊業、飲食サービス業	400,312	△0.5	309,042	△4.0	288,556	△4.2	20,486	△0.5	91,270
生活関連サービス業、娯楽業	174,387	△7.1	164,130	△4.7	151,714	△4.9	12,416	△1.8	10,257
教育、学習支援業	217,560	△4.2	195,696	△4.1	189,818	△3.6	5,878	△16.6	21,864
医療、福祉	467,855	△6.6	358,494	△5.9	354,044	△5.4	4,450	△33.3	109,361
複合サービス事業	351,680	△2.2	287,708	△2.1	261,385	△2.4	26,323	△0.2	63,972
サービス業	424,366	△2.5	332,144	1.2	313,562	2.3	18,582	△14.6	92,222
サービス業	260,260	△4.7	223,413	△5.8	203,179	△5.8	20,234	△5.5	36,847

(2) 就業形態別賃金（調査産業計）

- ・一般労働者の現金給与総額は421,876円、前年比1.0%減
- ・パートタイム労働者の現金給与総額は108,410円、前年比0.4%増

表13 就業形態別1人平均月間現金給与額（調査産業計）

（事業所規模30人以上）

就 業 形 態	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
一 般 労 働 者	円	%	円	%	円	%	円	%
パートタイム労働者	421,876	△1.0	337,981	△0.4	304,513	△1.5	83,895	△0.6
パートタイム労働者	108,410	0.4	105,150	0.3	101,215	0.2	3,260	2.9

(3) 労働時間（常用労働者、調査産業計）

- ・総実労働時間は153.1時間、前年比1.1%減
- ・所定外労働時間は13.6時間、前年比4.2%減
- ・製造業の所定外労働時間は18.5時間、前年比1.7%減

表 14 産業別 1 人平均月間労働時間（常用労働者）

（事業所規模30人以上）

産 業	総 実		所 定 内		所 定 外		出勤日数	
	労働時間	前年比	労働時間	前年比	労働時間	前年比		前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	153.1	△ 1.1	139.5	△ 0.9	13.6	△ 4.2	19.2	△ 0.1
建 設 業	173.3	1.3	154.5	1.7	18.8	△ 8.6	20.4	△ 0.1
製 造 業	165.5	△ 2.8	147.0	△ 3.0	18.5	△ 1.7	19.4	△ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	154.6	△ 1.9	136.9	△ 1.2	17.7	△ 6.6	18.6	0.0
情 報 通 信 業	162.1	0.0	148.9	△ 1.6	13.2	15.6	19.6	△ 0.1
運 輸 業 ， 郵 便 業	188.2	△ 1.0	145.7	0.6	42.5	△ 12.5	20.4	△ 0.1
卸 売 業 ， 小 売 業	139.5	0.1	135.5	0.1	4.0	△ 4.3	19.6	△ 0.1
金 融 業 ， 保 険 業	154.9	△ 2.9	139.8	△ 2.1	15.1	△ 10.1	19.2	0.1
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	127.0	△ 6.6	122.3	△ 3.0	4.7	△ 61.7	18.0	△ 0.1
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	155.7	△ 1.9	144.7	△ 2.0	11.0	△ 0.8	18.9	△ 0.3
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	137.4	△ 4.2	128.5	△ 4.5	8.9	0.0	19.5	0.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	134.9	1.8	130.8	1.1	4.1	19.2	19.7	0.8
教 育 ， 学 習 支 援 業	124.9	1.8	121.9	1.0	3.0	8.9	17.2	0.1
医 療 ， 福 祉	143.2	△ 0.4	137.4	0.4	5.8	△ 16.4	19.0	0.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	157.7	△ 0.7	148.8	△ 0.2	8.9	△ 8.9	19.1	0.0
サ ー ビ ス 業	144.5	△ 1.5	132.6	△ 0.9	11.9	△ 8.3	18.6	0.0

（４）就業形態別労働時間（調査産業計）

- ・ 一般労働者の総実労働時間は 169.7 時間，前年比 0.9%減
- ・ パートタイム労働者の総実労働時間は 97.8 時間，前年比 0.9%増

表 15 就業形態別 1 人平均月間労働時間（調査産業計）

（事業所規模30人以上）

就 業 形 態	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	労働時間	前年比	労働時間	前年比	労働時間	前年比		前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
一 般 労 働 者	169.7	△ 0.9	153.0	△ 0.8	16.7	△ 3.1	20.1	△ 0.1
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	97.8	0.9	94.6	1.2	3.2	△ 3.3	16.4	0.1

（５）雇 用（調査産業計）

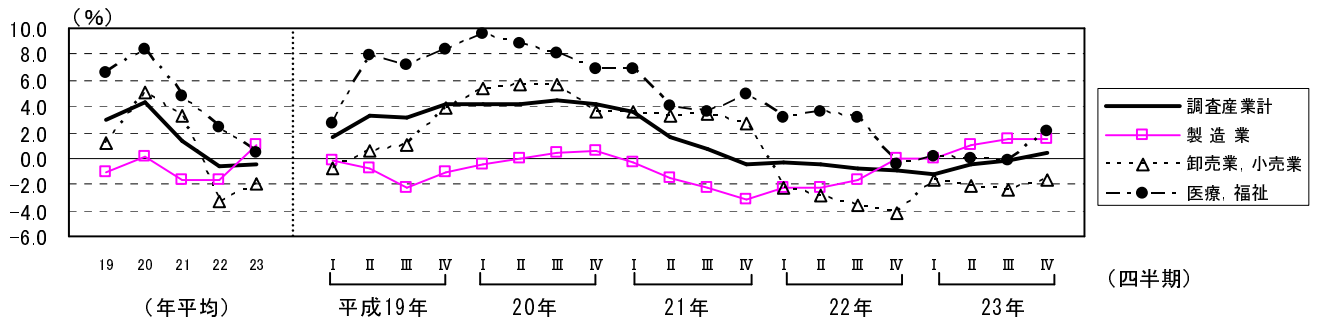
- ・ 常用労働者数は 568,163 人，前年比 0.4%減
- ・ パートタイム労働者比率は 23.1%，前年差 0.3 ポイント増

表 16 産業別常用労働者数（常用労働者）

（事業所規模30人以上）

産 業	常用労働者数			パートタイム		労働異動率			
	人	構成比	前年比	労働者数	パ ー ト 比 率	入職率	前年差	離職率	前年差
		%	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	568,163	100.0	△ 0.4	131,160	23.1	1.57	△ 0.12	1.53	△ 0.24
建 設 業	18,651	3.3	1.8	196	1.0	0.90	△ 0.15	1.02	0.07
製 造 業	157,522	27.7	1.0	16,584	10.5	1.06	0.01	0.91	△ 0.10
電気・ガス・熱供給・水道業	6,011	1.1	0.6	229	3.8	1.15	0.06	0.82	△ 0.18
情 報 通 信 業	11,154	2.0	△ 6.6	924	8.3	1.49	0.20	2.14	0.22
運 輸 業 ， 郵 便 業	48,499	8.5	1.3	9,977	20.6	1.60	0.19	1.51	0.11
卸 売 業 ， 小 売 業	80,067	14.1	△ 1.9	41,652	52.0	1.47	△ 0.39	1.61	△ 0.40
金 融 業 ， 保 険 業	15,491	2.7	3.0	2,593	16.7	1.97	0.03	1.72	0.03
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	4,845	0.9	△ 1.7	2,544	52.5	1.29	△ 0.30	1.80	0.36
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	10,899	1.9	△ 6.0	1,060	9.7	0.83	0.17	1.35	0.11
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	18,405	3.2	△ 6.2	9,912	53.9	2.51	△ 0.29	2.85	△ 0.42
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	11,345	2.0	△ 6.1	4,929	43.4	2.04	△ 0.59	2.30	△ 0.79
教 育 ， 学 習 支 援 業	45,953	8.1	4.2	10,202	22.2	3.10	0.28	2.46	△ 0.46
医 療 ， 福 祉	87,820	15.5	0.5	17,873	20.3	1.42	△ 0.28	1.31	△ 0.39
複 合 サ ー ビ ス 事 業	8,001	1.4	△ 1.8	100	1.2	1.30	△ 0.94	1.40	△ 0.76
サ ー ビ ス 業	43,505	7.7	△ 4.8	12,386	28.5	2.35	△ 0.22	2.59	△ 0.28

図 13 産業別常用労働者数の前年比の推移（事業所規模 30 人以上）



(6) 就業形態別常用労働者数（調査産業計）

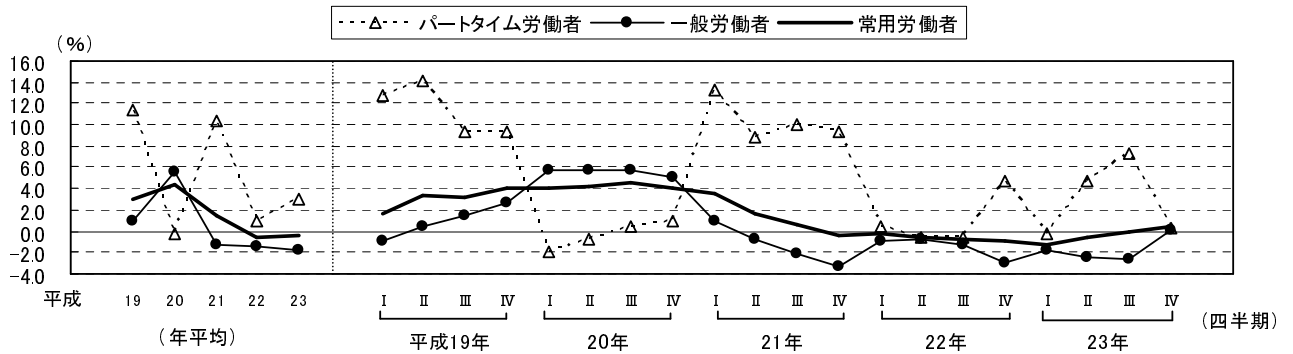
- ・ 一般労働者数は 437,003 人，前年比 1.7%減
- ・ パートタイム労働者数は 131,160 人，前年比 3.0%増

表 17 就業形態別常用労働者数（調査産業計）

（事業所規模30人以上）

就業形態	労働者数		入職率		離職率	
	人	前年比 %	%	前年差 ポイント	%	前年差 ポイント
一般労働者	437,003	△ 1.7	1.25	△ 0.07	1.22	△ 0.14
パートタイム労働者	131,160	3.0	2.61	△ 0.32	2.58	△ 0.58

図 14 就業形態別常用労働者数の前年比の推移（事業所規模 30 人以上）



6 賞与結果（事業所規模30人以上）

（1）夏季賞与（6月～8月）

平成23年6月から8月に支払われた支給事業所1人平均賞与額（注1）は、調査産業全体では5.0%減となった。（注2）

表6 夏季賞与（6～8月）

産 業	22年夏季賞与	23年夏季賞与	前年同期比
	支給事業所 1人平均賞与額	支給事業所 1人平均賞与額	
	円	円	%
調査産業計	397,008	387,216	△ 5.0
建設業	641,665	758,402	11.2
製造業	468,549	476,390	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	819,709	746,639	△ 10.8
情報通信業	459,629	481,813	13.4
運輸業，郵便業	319,474	241,866	△ 26.6
卸売業，小売業	196,858	191,593	0.5
金融業，保険業	671,698	606,331	△ 14.9
不動産業，物品賃貸業	193,475	289,741	48.7
学術研究，専門・技術サービス	596,868	634,407	8.7
宿泊業，飲食サービス業	93,704	73,089	△ 27.7
生活関連サービス業，娯楽業	139,711	153,278	△ 3.6
教育，学習支援業	628,220	618,354	△ 8.7
医療，福祉	352,510	358,189	△ 2.0
複合サービス事業	581,402	448,693	△ 24.1
サービス業（他に分類されないもの）	232,619	214,498	△ 12.8

注1 支給事業所1人平均賞与額とは、賞与を支給した事業所における常用労働者1人当りの平均賞与支給額である。以下同じ

注2 前年同期比は、事業所の入替に伴ってギャップ修正を行っているため、実数間の比とは一致しない。以下同じ

（2）冬季賞与（11月～1月）

平成23年11月から平成24年1月に支払われた支給事業所1人平均賞与額は、調査産業全体で0.5%増となった。

表7 冬季賞与（11～1月）

産 業	22年冬季賞与	23年冬季賞与	前年同期比
	支給事業所 1人平均賞与額	支給事業所 1人平均賞与額	
	円	円	%
調査産業計	401,885	414,795	0.5
建設業	792,688	789,476	△ 6.5
製造業	473,503	494,018	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	820,779	804,592	△ 4.0
情報通信業	485,581	466,946	3.7
運輸業，郵便業	330,124	303,157	△ 11.1
卸売業，小売業	166,454	172,036	6.6
金融業，保険業	696,067	650,914	△ 11.9
不動産業，物品賃貸業	290,987	295,674	0.9
学術研究，専門・技術サービス	557,959	492,294	△ 9.8
宿泊業，飲食サービス業	75,588	67,779	△ 17.1
生活関連サービス業，娯楽業	158,563	154,143	△ 15.3
教育，学習支援業	666,030	615,608	△ 14.5
医療，福祉	389,101	391,810	△ 2.9
複合サービス事業	583,815	462,073	△ 22.2
サービス業（他に分類されないもの）	218,000	257,079	11.4